Goldman Sachs Asset Management

GS 日本フォーカス・グロース
マーケット・ニュートラル・コース

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

2610
月次レポート

2026年10月30日現在

基準価額： 8,214 円
純資産総額： 5.1 億円

設定日： 2021年1月22日
決算日： 年2回（毎年6月15日および12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日）
信託期間： 2031年6月13日まで
※繰上償還することとなった場合、信託期間は2026年11月19日までとします。

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.28	1.86	4.46	-2.52	-2.88	-17.39	-17.86

分配金実績（円）（1万口当たり、税引前）

設定来累計： 0円

決算日	23/12/15	24/6/17	24/12/16	25/6/16	25/12/15	26/6/15
分配金	0	0	0	0	0	0

資産構成比

資産	比率
マザーファンド*	93.7%
現金等	6.3%

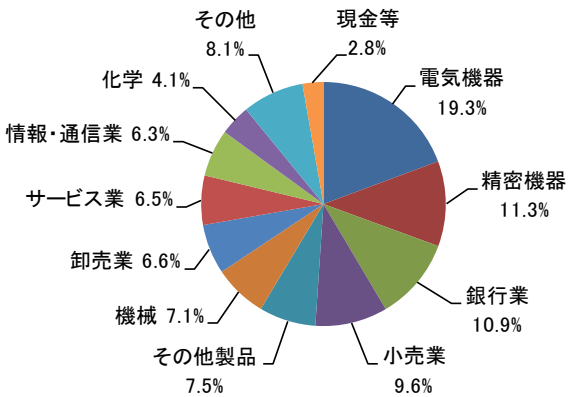
TOPIX先物取引	-90.6%

（注）比率は対純資産総額です。
計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

組入上位銘柄**　　組入銘柄数： 35 銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	リクルートホールディングス	サービス業	6.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.1%
3	HOYA	精密機器	4.8%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.8%
5	テルモ	精密機器	4.3%
6	アシックス	その他製品	4.0%
7	東京海上ホールディングス	保険業	4.0%
8	良品計画	小売業	3.8%
9	ダイフク	機械	3.7%
10	ミスミグループ本社	卸売業	3.5%

業種比率**



*マザーファンドは「日本長期成長株集中投資マザーファンド」です。
**マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比率です。
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

2026年10月30日現在

組入上位銘柄*

組入銘柄数： 35 銘柄

	銘柄名	業種	事業内容	市場	比率
1	リクルートホールディングス	サービス業	人材サービス会社。人材技術、マーケティングメディア、人材派遣サービスを提供する。求人検索エンジン「Indeed」、およびオンライン求人・企業情報サイト「Glassdoor」を運営。日本および国外で広告サービス、人材ソリューション、人材派遣サービスを手掛ける。	プライム市場	6.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	三菱東京フィナンシャル・グループおよびUFJホールディングスの合併によって設立された持株会社。傘下子会社を含むグループの経営管理ならびに付帯業務を行う。同グループは、主に商業銀行および信託、国際金融、資産運用、投資銀行などの投融資サービスを提供。	プライム市場	6.1%
3	HOYA	精密機器	光電子製品および視力補正製品、医療機器などを製造し販売する。主な製品には、半導体用マスクブランクスや液晶パネル用フォトマスク、光学レンズ、HDD用ガラスディスク、医療用内視鏡、眼鏡レンズ、コンタクトレンズなどがある。また、情報システム構築などのサービスも提供。	プライム市場	4.8%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	関連会社を通じ総合金融サービスを提供。同グループは一般銀行業務および、証券、信託、資産管理など多様な金融サービスを提供する。	プライム市場	4.8%
5	テルモ	精密機器	医療機器メーカー。医薬品、血液バッグ、ディスポーザブル医療機器、心血管システム、代用血管、腹膜透析、血糖測定システム、医用電子機器、デジタル温度計などを製造する。世界各地で事業を展開。	プライム市場	4.3%
6	アシックス	その他製品	スポーツ用品・機器メーカー。運動用シューズ、スポーツウエアなどの製品を製造する。米国、欧州、オーストラリア、アジア、その他の国や地域で製品を販売。	プライム市場	4.0%
7	東京海上ホールディングス	保険業	持株会社。子会社を通じて、不動産・損害・生命保険や資産運用サービスを提供する。	プライム市場	4.0%
8	良品計画	小売業	家庭用品店。無印良品（MUJI）ブランド製品の小売・卸売に従事。MUJI店舗を運営し、ニットウェア、食品、家庭用品を販売する。世界各地で事業を展開。	プライム市場	3.8%
9	ダイフク	機械	マテリアルハンドリング機器メーカー。物流システムおよびマテリアルハンドリング機器向けのコンサルティング、エンジニアリング、設計、製造、工事、アフターサービスを提供する。コンベヤシステム、輸送システム、倉庫システム、ピッキングシステム、管理システムなどを手掛ける。世界各地で事業を展開。	プライム市場	3.7%
10	ミスミグループ本社	卸売業	精密機器部品のカタログ通信販売を行う。主な製品にはプレス金型用部品、プラスチック金型用部品、FA（ファクトリーオートメーション）機器用部品、パソコン・ネットワーク用部品、電線用部品などを含む。また、同社は工場用・病院用・飲食店用消耗品や半導体なども通信販売する。	プライム市場	3.5%

（事業内容出所:Bloomberg）

*「日本長期成長株集中投資マザーファンド」のデータであり、比率は対純資産総額比率です。

上記は当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。上記の個別の銘柄・企業については、基準日時点のポートフォリオの内容であり、市場動向等を勘案して随時変更されます。また、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

2026年10月30日現在

運用チームのコメント

国内株式市場動向

10月の国内株式市場は下落しました。

上旬は、米半導体企業の堅調な決算を受けて、AI（人工知能）・半導体関連銘柄が上昇する局面もみられましたが、その後は利益確定に押され、上値が重い展開となりました。中旬は、米インフレ指標が市場予想を上回ったことで利上げ観測が高まったことに加え、米ネオクラウド企業の社債価格の急落が投資家心理を冷やし、国内株式市場は軟調に推移しました。下旬は、決算発表が本格化するなかで、AI関連銘柄の資金繰り悪化や巨額投資への懸念から米ハイテク株が急落し、国内株式市場も弱含む展開となりました。

なお、業種別の騰落率では、サービス業、鉱業、医薬品などが上位となった一方、非鉄金属、機械、銀行業などが下位となりました。

ポートフォリオ・レビュー

リクルートホールディングスは、同社HRテック事業ではAI活用により求人1件当たりの平均売上が力強く成長しており、7-9月期決算でも好調な業績が期待されることから、同社株価は上昇し、本ファンドの基準価額の上昇要因となりました。また、同社はオンライン学習サービス事業を売却し、利益率の高いHRテックなどの事業に注力する方針との報道も好感されました。

住友電気工業は、AI投資の継続性への懸念から、同社を含む光ネットワーク関連銘柄は総じて軟調に推移する中で同社株価も下落し、本ファンドの基準価額の下落要因となりました。

これらの結果、当月のマザーファンドの騰落率はTOPIXを上回り、本ファンドの騰落率は前月末比+3.28%となりました。

今後の見通し

トランプ政権の関税政策や景気減速懸念などはリスクとして残るものの、国内では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など内需の堅実な成長が期待されます。また企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリストも健在とみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ経済・ミクロ経済ともに注視が必要な状況が続くことからも、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

本ファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高水準のROE（株主資本利益率）を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

ファンドのポイント

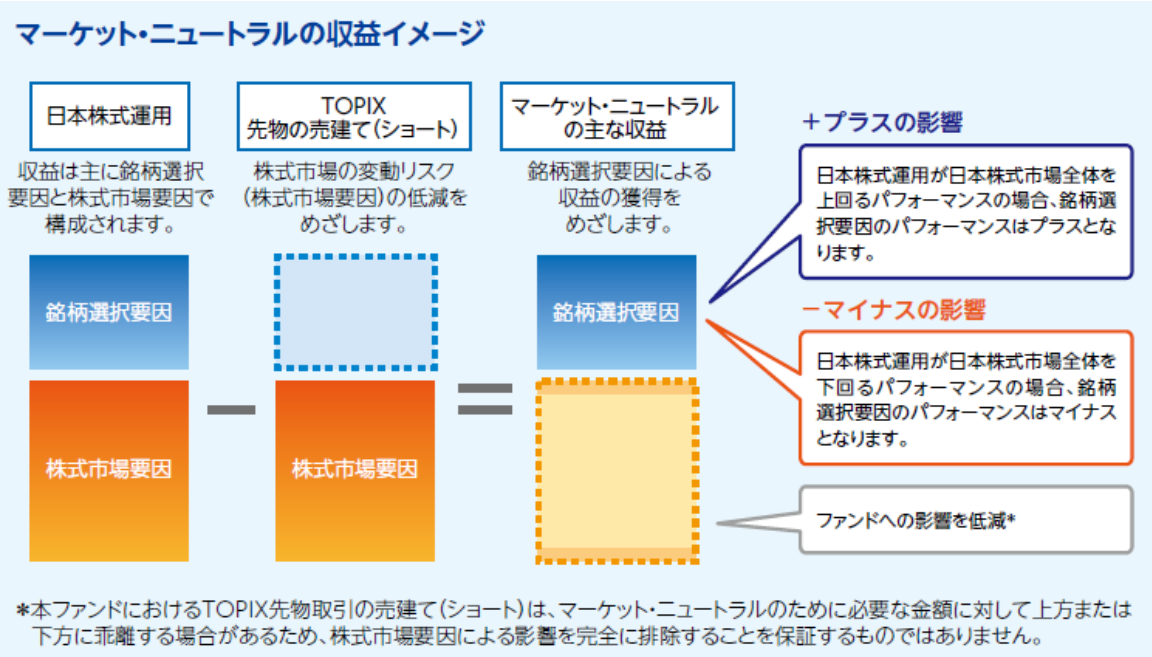
1. 長期にわたり持続的な成長が期待できる日本の上場株式に投資します。
2. 個別企業の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. 確信度の高い25～40銘柄程度＊に厳選してポートフォリオを構築します。
   ＊ただし、市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。
4. TOPIX先物取引の売建て（ショート）を行うことにより、日本株式市場全体からの影響を抑えつつ、銘柄選択による収益の獲得をめざします。
   ただし、委託会社の判断によりTOPIX先物取引以外の指数先物取引を行う場合もあります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドおよび日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（投資顧問会社。以下、「GSAMシンガポール」といいます。）に委託します。GSAMシンガポールは運用の権限の委託を受けて、日本株式等の売買執行等を行います。文脈上「本ファンド」にマザーファンドを含むことがあります。

銘柄選択に着目したマーケット・ニュートラル運用

- 本ファンドにおいて、マーケット・ニュートラルとは、マザーファンドを通じて日本株式に投資するとともに、TOPIX先物取引の売建て（ショート）を組み合わせることにより、株式市場の変動リスクを低減しつつ、銘柄選択要因による収益の確保をめざす運用手法をいいます。
- マーケット・ニュートラルにおいては、
  - 銘柄選択要因がプラスの場合には収益が期待できますが、マイナスの場合には損失となります。
  - 株式市場要因がプラスでもマイナスでも、本ファンドではその影響を低減することをめざします。

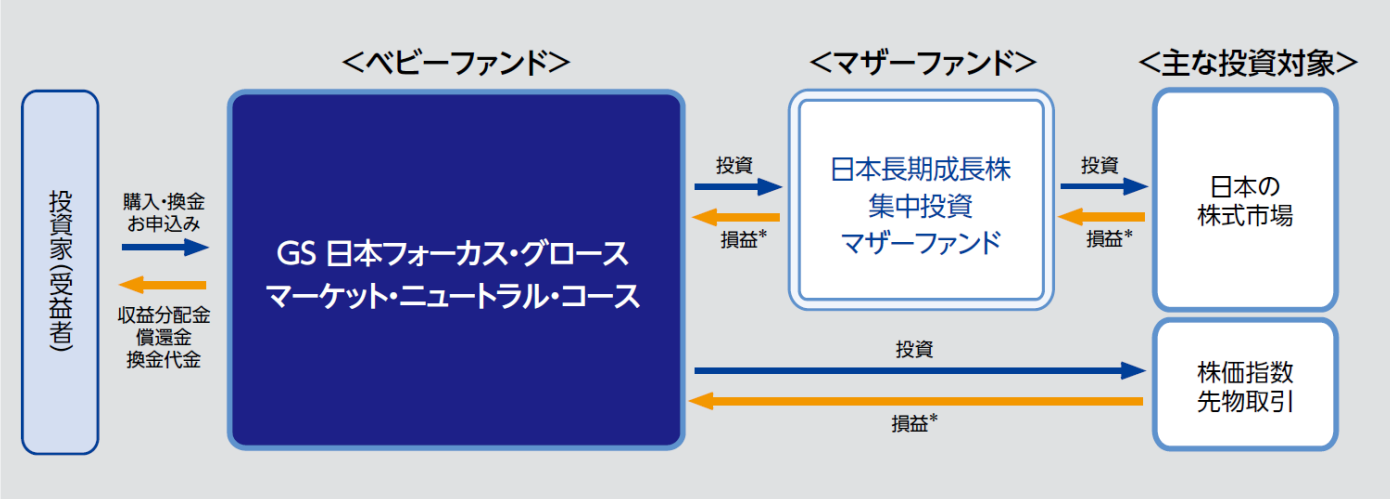


上記は本ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図であり、すべてのケースを網羅するものではなく、本ファンドまたは株式市場の将来の収益を示唆あるいは保証するものではありません。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。リスクの詳細については「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。ただし、ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。



＊損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

本ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

集中投資リスク

本ファンドは、少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。本ファンドの基準価額は、日本の株式市場全体の動きにかかわらずより大きく変動する可能性や、市場全体の動きとは異なる動きをする可能性があります。また、解約資金手当て等のために、本ファンドが投資する特定の銘柄を大量に売却しなければならなくなった場合に、市場動向や取引量の状況によっては、不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することがあります。

マーケット・ニュートラル戦略によるリスク

本ファンドは、マザーファンドを通じて日本の株式に投資するとともに、TOPIX先物取引の売建て（ショート）を行い、日本株式市場全体からの影響を抑制することをめざしますが、完全にその影響がなくなるわけではありません。TOPIXが上昇した場合には、その値上がりを享受できないことや、場合によっては売建ての特性上、損失額が想定以上になることもあります。

保有する日本株式の価格上昇の寄与がTOPIX先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、日本株式の価格下落の影響がTOPIX先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。また保有する日本株式の価格が下落し、TOPIX先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

本ファンドにおけるTOPIX先物取引の売建て（ショート）は、マーケット・ニュートラルのために必要な金額に対して上方または下方に乖離する場合があるため、株式市場要因による影響を完全に排除することを保証するものではありません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。 ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。 ※繰上償還することとなった場合、換金のお申込みは2026年11月11日までとします。
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申込締切時間	毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2031年6月13日まで（設定日：2021年1月22日） ※繰上償還することとなった場合、信託期間は2026年11月19日までとします。
繰上償還	純資産総額が100億円を下回ることとなった場合には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（毎年6月15日および12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回（6月および12月）の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	1,000億円を上限とします。
スイッチング	スイッチング（乗換え）につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご留意ください。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象ではありません。 配当控除が適用されます。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、**4.4%（税抜4%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して**0.1%**
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して**年率1.683%（税抜1.53%）** ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第325号
加入協会 ：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

●みずほ信託銀行株式会社（受託会社）
信託財産の保管・管理等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（GSAMシンガポール）（投資顧問会社）
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、本ファンドの投資判断・発注等を行います。

●販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03-4587-6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社ＳＢＩ証券*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●	●	●	●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●				
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券*、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●		

＊「一般社団法人日本STO協会」にも加入しております。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。

■本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。

■個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。